

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない

### 2. 重要な会計方針

当法人は、平成24年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定率法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸取引に関わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	17,566,762	1,755	0	17,568,517
小 計	17,566,762	1,755	0	17,568,517
特定資産				
退職給付引当資産	2,574,083	576,207	0	3,150,290
九州ブロック研修会準備資金	200,000	200,000	0	400,000
小 計	2,774,083	776,207	0	3,550,290
合 計	20,340,845	777,962	0	21,118,807

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	17,568,517	0	17,568,517	0
小 計	17,568,517	0	17,568,517	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,150,290	0	0	3,150,290
九州ブロック研修会準備資金	400,000		400,000	
小 計	3,550,290	0	400,000	3,150,290
合 計	21,118,807	0	17,968,517	3,150,290

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	528,538	471,056	57,482

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
<b>補助金</b>						
活動推進員設置補助金	国・県		4,068	4,068		
高齢者相互支援事業補助金	国・県		1,502	1,502		
県老連助成事業費補助金	県		9,000	9,000		
魅力ある老人クラブ補助金	県		1,100	1,100		
高齢者ネットワーク推進補助金	県		6,235	6,150	85	
高齢者スポ・レク活動補助金	県		4,439	4,439		
<b>助成金</b>						
配分助成金	共同募金		1,200	1,200		
合 計		0	27,544	27,459	85	